

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度 第8回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		平成30年11月16日(金) 18時00分~20時00分				
開催場所		相模原市役所第2別館3階第3委員会室				
出席者	委員	23人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	15人 (企画部長、企画政策課長 他13人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	6名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 目指すまちの姿について (2) 平成30年度の市民参加の取組について (3) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 目指すまちの姿について

【目指すまちの姿】

文章が長いので、途中で区切っていただきたい。

- 「国内外から多くの人を呼び込み」とあるが、これは観光なのか、産業なのか。また、どのような強みを資源と考えているのか。

観光、産業の両面あると考えている。観光であれば、津久井地域には様々な資源があり、圏央道が開通されたことなどもあり、それらをさらに活用していきたいと考えている。産業については、本市はさがみロボット産業特区の区域として指定されており、産業の中でもロボット産業は注力している分野であるため、こうしたことを中心に異業種の企業などとも交流しながら、イノベーションを促進させていきたいと考えている。

そうしたことであれば、「国内外から多くの人を呼び込み」を「多くの人や企業を呼び込み」としたほうがよいのではないか。

【基本政策(9)】

4行目の対応の方策について、主語を明確にしてもらいたい。市が取り組むのか、市が多様な市民と協働して取り組むのか、あるいは、多様な市民が協働してパートナーシップで取り組むのか、記載してもらいたい。

「まち全体の構造を長期的に見通しながら、社会情勢などの変化に適応できるまちづくりを進めます」は分かりにくいいため、表現を検討いただきたい。

【基本政策(10)】

文章が長いので、「商店街の活性化などが課題となっている中」までで区切っていただきたい。

「地域経済の活性化に資する環境の整備」とあるが、環境整備の前に「産業の創出」を入れたほうがよいのではないか。

2段落目の対応の方策について、主語を記載いただきたい。

「ロボットや新たな情報通信技術の活用」について、例示がロボットだけだと突飛な印象を受ける。ロボットもA IやI o Tを活用しなければ付加価値が出てこないため、A I、I o Tを表現していただきたい。

「さらに、分野間の人材や情報などの交流による」について、例えば、「多様な人や企業が集うプラットフォームの形成により、分野間の～」としたほうが分かりやすいのではないか。

「高度なものづくり技術」とあるが、強みではあるが、近年ではものづくり産業も、ただ製造するだけでなく、出荷後にもA IやI o Tなどの活用により情報を集めるなどサービス化してきている。そのような状況を表現できないか、検討いただきたい。

○ 市は指定都市の中で開業率が4位などの強みがある。そうした強みを伸ばせるよう、例えば「日本一起業しやすいまち」などのイメージが出せないか。現在は、資本金が少なくても起業できる環境が整備されており、市でも起業や副業がしやすい状況なのではないか。特に女性の起業が促進できるようなまちになると良いと考えているため、検討いただきたい。

○ まちに若者を呼び込み、産業を創出するという趣旨はどこに記載があるのか。

庁内の検討過程においては、「女性、高齢者、障害者など多様な働き手」に「若者」も表現をしていたが、例示が多かったため削除した経過があるが、再度、検討したい。

若者の就労や起業については、例えば「人材の育成・確保に取り組む」の前に、「若者の起業など」を入れてもよいのではないか。

【基本政策（11）】

○ 横須賀市では、基地を軍港観光として活用しているが、相模原市においてはそ

のような考え方があるのか。

市の政策としてはないが、地域において市民団体などと連携した取組があることは承知している。基地を資源として捉えるような検討は、基地返還を市の政策として取り組んでいることから行っていない。

- 指定都市の中で米軍基地があるのは本市のみと承知している。一番の問題は、都市部の中に広大な面積を有する基地があることで、まちづくりの障害になっている点と、3年前の爆発事故など、市民生活を脅かす状況がある点であり、そうしたことから、全面返還を目指すということだと理解している。
- これまでであれば、原案でよいが、現在の局面においてこの表現でよいか懸念がある。先日、米陸軍部隊司令部が相模総合補給廠に駐留されたところであり、基地強化につながるような状況の変化については、きちんと表現したほうがよいのではないか。

【基本政策（12）】

文化とスポーツをつぎはぎしている印象がある。また、基本政策（5）についても同様、唐突に「世界平和」が出てくるので、再度検討いただきたい。

「地域の伝統文化の振興や国内外の多様な文化に触れることのできる機会」とあるが、どのように触れる機会なのか、もう少しかみ砕いて分かりやすくしていただきたい。また、スポーツはスポーツ産業の創出とあるが、文化はこれまでと同様のニュアンスしか感じられない。国においても、文化を観光資源として捉え、稼ぐことの取組が進められている。文化産業という視点での表現が必要ではないか。

- 現総合計画においては、文化とスポーツは教育と同じ分野であったが、原案では、経済の分野に入っている。産業や経済振興には結びつかない文化振興やスポーツ振興もあるので、それがどこで表現されるのか懸念がある。例えば、目指すまちの姿 で表現する方法もあると思うので、どのように表現できるか検討いただきたい。

基本構想であるため、ここでは文化産業、スポーツ産業は触れず、基本計画の中で、これまでの文化振興、スポーツ振興に加えて、そのような方向を表現していくことも考えられるのではないか。検討いただきたい。

- 「地域の伝統文化の振興」とあるが、本市には、「文化財」もあるため、市民に知ってもらい楽しめるよう、「文化財」を生かすことについて、表現を検討いただきたい。

【目指すまちの姿】

- 目指すまちの姿 及び に、「多様な主体の参加と協働や、連携と協働」が多用されているが、全てにおいて必要なのか、検討いただきたい。

実現に向けた基本姿勢に「協働によるまちづくり」を掲げていることによるものと推察されるが、多すぎても文章の流れが悪くなることもあるので、検討いただきたい。

- みどりに関するリスク管理がもっと強く出てきてもよいのではないか。CO₂のオフセットの取組が進められている動きがあり、リスク管理をしていく一方でみどりが富を生み出す、又は富を生み出す前提としてみどりを守らなければいけないということがあるので、キーワードとして「リスク管理」という表現を入れたほうがよいのではないか。

「複雑・多様化する環境問題に対して」とあるが、むしろ、「深刻化する環境問題」としたほうが時勢を表しているのではないか。また、「低炭素型社会」は「低炭素社会」でよいのではないか。

- 目指すまちの姿 及び に、「多様な主体との連携・協働」とあるが、「と」があることによって他に主体がいるように捉えられる。「多様な主体の」とすることで、皆で取り組むという適切な意味になるのではないか。

- 地球規模で取り組む課題と、豊かな自然や都市部のみどりの保全などの市で取り組む課題が、目指すまちの姿にどのように関係してくるのが分かりにくい。

地球規模の課題に対する市の取組、まちなかの自然環境の保全、津久井地域の自然環境の保全について、再度整理してとりまとめていただきたい。

【基本政策（13）】

「顕在化している中」とあるが、もう少し文章を検討し、「中」を使わずにここで区切っていただきたい。また、「環境負荷の少ないライフスタイルの実現」

とあるが、市民が分かるか懸念がある。再生可能エネルギーの利用や、自動車に依存しない徒歩や自転車での移動など、説明を加えたほうがよいのではないか。

- 「環境負荷の少ないライフスタイル」でおおむね想像がつくと考える。説明文が増えると全体のボリュームが増え、市民は読む気がなくなるため、簡潔でよいと考える。また、全ての基本政策が課題提起と対応方策の構成となっているが、今後のまちづくりの方策を記載すればよいところ、課題提起があることで文章が長くなっているため必要なのか。率直に感じた意見である。

【基本政策（１４）】

- 基本政策の（１４）と（１５）の違いが分かりにくい。本市の北部と南部を書き分けているものか。

地勢で分けたものではない。基本政策（１４）は自然環境の保全などであり、（１５）は生活環境の保全などである。表現については検討する。

「問題を抱えており」となっているが、「抱えている。」として、区切ったほうが分かりやすい。

- 基本政策の（１４）と（１５）の違いが分かりにくいという点について、中山間地域などの手つかずの自然を守るということと、都市部において失われつつある自然を守るという視点があると理解するが、対応の方策が異なるため、その点をもう少し分かるように記載するほうがよいのではないか。

【基本政策（１５）】

私の家から駅までは、公園も街路樹もなく、住宅やマンションばかり。外に出ても木々や山も見えない都市部で生活している市民にとって、１段落目の「自然を身近に感じられる生活環境」をどのようにつくっていくのかが分かりにくい。都市部での緑化やみどりの創出をどのようにしていくのか、もう少し分かるように表現していただきたい。

まちなかの緑地や公園に目配りした内容となるよう検討いただきたい。

【目指すまちの姿】

基本的な部分として確認したい。まちは誰がつくっているのか。市民も地域コミュニティも学校も行政もあるが、様々な主体がそれぞれの強みや得意分野を生

かしてまちづくりをしていくことが重要と考える。また、まちづくりを進める上では区役所の力、サポートがないとできないと考えている。

委員と同じ考えである。分かりにくい部分については対応を検討する。

【基本政策（１６）】

- コミュニティとは仲間や集まりを指すものと理解しており、それが希薄になってきていると課題提起がされている。一方で、一人でも生活できる社会環境が整備されてきており、仲間とつながることの必要性を市民が本当に考えているのかと考えると、「コミュニティをつくります」という大きな目的でよいのか懸念がある。小さなコミュニティをつくり、それが大きなコミュニティとなることは重要だが、社会的に孤立している人のことも考えなければいけない。

「地域コミュニティの希薄化」とあるが、希薄化するのは市民のコミュニティ意識や近隣とのつながりである。表現を検討いただきたい。また、福祉、NPO、学校など、コミュニティが縦割りになっているのではないか。地域づくりに各主体がどのようにまとまって横串を刺していくのか、又、それを支援していく区の在り方を考える必要があるのではないか。

- 私の地域では地域コミュニティという言葉を一般的に使っている。それを理解し、地域のまちづくりを進めている。希薄化していることは理解しているが、それを作ろう、強化していこうと頑張っており、これまで関わりのなかった市民をどのように取り込んでいけるかを、現在、まちづくり会議や地区社協などで協議し、対応を進めているところである。

- 地区のまちづくり会議をどのように位置づけるかが重要である。先日開催した南区の区民会議において、地区まちづくり会議からの報告書の内容が区別基本計画にどのように位置付けられるのかと危惧する意見があった。こうした意見は、地区が自分たちでまちづくりをしていこうという機運がある現れである。地区のまちづくりに横串を刺して進めていく体制としてまちづくり会議があるので、それをきちんと位置付けてもらいたい。

そうした問題意識を表現することが大事ではないか。原案は、現基本構想の内容と同様である。また、「地域活力」や「地域づくり」とあるが、これはむしろ、「まちの活力」、「まちづくり」ではないかと感じる。市民ができるだけ自分たちで地域のまちづくりが進められる、又、それを区役所がしっかりサポートしてい

ける体制づくりが求められる。さらに、国の動向も踏まえると、今後、窓口事務は急速に電子化が進むことが考えられるため、まちづくりセンターが担う役割や機能もそれに伴い変わっていくのではないかと。そうした点を総合的に検討いただき修正していただきたい。

- 「コミュニティをつくります」とあるが、これは誰がつくるのか。

行政、市民、地域団体など、まちづくりを担う様々な主体が連携し取り組むものである。

- 原案では、行政が主導するような印象である。行政は、様々な主体が活動しやすいよう、また、その基盤をどのように作っていけるのかなどをサポートする側であるとする。行政の役割を明確に表現したほうがよいのではないかと。

行政は法令面からのサポートや、22地区に地域マネージャーを設置し、まちづくりについてサポートをしていくことなどができるのではないかと。地域の実情に応じた住みやすい環境づくりが求められる。

- 自治会の加入率低下などは事実であるが、地域コミュニティ形成事業などにより、地区社協のほか、自治会、民生委員、地域活動団体などが一つになり、集う場所をつくって課題解決に取り組むなど、各主体は本当に一生懸命活動している。そうした取組に尽力している中、この書き出しが「地域コミュニティの希薄化や地域活動に担い手不足」で始まると、地域で活動している方々は非常に寂しい思いになる。尽力している地域活動の取組も加味して表現いただきたい。

ご指摘のとおり、一般論的に表現しすぎたと感じている。本市は22地区がまちづくりに取り組んでいただいている歴史があり、特色あるところと承知している。本市の特色や地域の頑張りなどを表現する方向で検討したい。

- まちづくり会議は、区制の施行に合わせて設置され、地域の様々な団体が集まり、地域を良くするための取組を横断的に検討し、実施しているため、「まちづくり会議」を基本構想の中で大事に扱っていただきたい。

今後、後期高齢者の急速な増加が見込まれる中において、そうした社会を支えられるのは地域コミュニティであり、その基盤をしっかりと作り上げていくことが重要である。様々な意見を勘案し、見直しを行っていただきたい。

【基本政策（１７）】

先を見据えた中では、「学校の統廃合」の議論が必要となってくるが、学校規模の在り方の検討は、ここに含まれているのか。庁内における議論を確認したい。

学校規模については、この基本政策に含まれており、その点も見据えて今後取組を進めていく必要があると考えている。

市民から見ると、学校は公共施設という概念とは別で捉えているのではないか。分かりやすい計画となるよう、「学校」は文言として表現しておいたほうがよい。

指定都市となり、権限と財源の移譲の取組を進めているが、「財政基盤の強化」には更なる財源移譲という点も含まれているのか確認したい。また、平成２８年に官民データ活用推進基本法が制定され、自治体においても官民データ活用計画の策定が努力義務となった。その策定マニュアルによると、EBPMを目的に定めることと示されているが、「市政の透明性」にEBPMも含まれているのか確認したい。さらに、企業でいうIRに対応していくという視点もあるのか確認したい。

税源移譲についての意味合いは含まれておらず、「実現に向けた基本姿勢」において表現している。また、市政の透明性を高めることについては、情報を市民に開示し共有していくという意味合いで記載している。IRについては、財政当局において、決算が固まると企業向けの説明会を開催し、財政の健全性などについて説明しているところ。EBPMについては、次期総合計画の策定に当たり重要な考え方であり、そうした視点を持って計画づくりを進めている。

オープンデータを整備し、市民や企業から政策提案を受けるといった仕組みを作ることによって、自治体や企業の更なる成長に取り組むことも考えてよいのではないかと。

「持続可能な行財政運営を」とあるが、どのような持続可能性なのかが分からない。市民の満足度の高いサービスが提供できるような、持続可能性を持った行財政運営を行うということなのか。本文中には改革のツールが表現されているが、それらに取り組むとどのような面で持続可能な行財政運営となるのか、再度検討いただきたい。

○ 「財政状況は今後一層厳しくなる」ことと、「市政の透明性を高める」こととのつながりに違和感がある。また、基本政策（５）についても、「平和に対する意識の向上が求められる」が唐突に表現されている。現基本構想では、政策の基本方向２２「行政サービスの質の向上を図ります」の「積極的な情報公開」が原案に表現されているのではないかと考えられ、また、政策の基本方向１０が「人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります」という表題であったため、人権と平和が同じ政策の中に表現されていた。原案は、時勢に応じた新たな取組となっている一方で、そこにフォーカスしたことで、これまでの継続性に疑義が生じているのではないかと考えられる。表題や内容を分かりやすく改善するよう検討いただきたい。

（２）平成３０年度の市民参加の取組について

事務局より、市民参加の取組について説明を行った。

（３）その他

傍聴者の資料の持ち帰りについて、制度所管課における現時点の検討状況を報告した。

本日の議事は終了とする。

閉会

椎橋企画政策課長

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	会長	出
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	副会長	出
3	松永 千賀子	相模原市議会議員		出
4	五十嵐 千代	相模原市議会議員		出
5	阿部 善博	相模原市議会議員		出
6	須田 毅	相模原市議会議員		出
7	岸浪 孝志	相模原市議会議員		出
8	加藤 明德	相模原市議会議員		出
9	永井 博	相模原市教育委員会教育長職務代理者		出
10	高橋 三行	相模原市市農業委員会会長		出
11	小泉 幸隆	相模原市農業協同組合代表理事組合長		欠
12	杉岡 芳樹	相模原商工会議所会頭		出
13	水谷 好男	相模原市立小中学校PTA連絡協議会副会長		欠
14	坂本 堯則	相模原市自治会連合会会長		欠
15	小山 龍次	公益社団法人相模原青年会議所理事長		欠
16	戸塚 英明	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会会長		出
17	石井 トシ子	特定非営利活動法人男女共同参画さがみはら代表		出
18	幸山 隆	相模原地域連合事務局長		出
19	竹村 克二	一般社団法人相模原市医師会会長		出
20	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科教授		出
21	中田 恭子	青山学院大学理工学部化学・生命科学科准教授		欠
22	長野 基	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授		出

23	西田 恵一郎	和泉短期大学児童福祉学科准教授		出
24	大谷 聡穂	公募委員		出
25	栗田 愛子	公募委員		出
26	高田 泉	公募委員		欠
27	林 佳美	公募委員		出
28	牧瀬 稔	相模原市緑区区民会議会長		出
29	飯島 泰裕	相模原市中央区区民会議会長		欠
30	松下 啓一	相模原市南区区民会議会長		出